

第 7 回中部圏広域地方計画有識者会議（概要）

日時 令和 6 年 1 0 月 2 8 日（月） 15：15～17：10

場所 ウィンクあいち 902 号室

1. 開 会

（中部地方整備局：佐藤局長）

- ・本日の会議に多くの委員の方々に出席いただきありがとうございます。
- ・前は中部圏の現状の数字をお話しさせていただいたが、本日は中部地方整備局の実施している事業の紹介をさせていただく。
- ・中部地方整備局の事業について 説明
- ・このような事業を進めていくということも踏まえて、計画のとりまとめに関してご議論いただきたい。

（事務局：中川中部圏広域地方計画推進室長）

- ・白鳥委員は欠席

2. 議 事

（1）次期中部圏広域地方計画 中間とりまとめ（素案）について

（事務局：大竹中部圏広域地方計画推進室総括副室長）

- ・資料 1、資料 2-1、資料 2-2、資料 3 説明

（奥野座長）

- ・各委員から順番にご意見をお願いしたい。

（白鳥委員：事前コメント）

- ・資料 3 PJ1 暮らしやすさ地域力向上プロジェクトの施策群「②地域生活圏の形成」において、デジタルの普及・活用を促進するためには住民の IT リテラシーの底上げが必須であるため、列記施策の前提として「デジタルデバイドの解消」に向けた施策を盛り込む。
- ・資料 3 PJ2 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクトの施策群「①利便性と移動の質的向上」に関し、モビリティ等の技術面と道路インフラ等のハード面の一体性が重要となるため、「路車連携」の視点を組み込む。また、自動運転等の社会実装に向けては、住民をはじめ様々なステークホルダーの理解・協力が必要となるため、「地域等の受容性」についても触れたい。
- ・資料 3 PJ3 ひとづくり・つながり構築プロジェクトの施策群「③人々がつながりあう社会の形成」の施策 3-3-4 に記載のある「民間資金を活用したソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）の取組」のほか、より一般的な仕組として「パブリック・プライベート・パートナーシップ（PPP）やプライベート・ファイナンス・イニシアティブ（PFI）」等についても加筆する。
- ・資料 3 PJ5 環境・国土サステナビリティプロジェクトの施策群「④国土基盤の高質化」に関し、記載されている様々な施策を実現するためのファクターとして、「通信プラットフォームの高度化」が必須

となるため、「Beyond 5 G」や「衛星コンステレーション（低軌道衛星群通信）」、「HAPS（成層圏通信プラットフォーム）」、「MEC（マルチアクセス・エッジ・コンピューティング）」等の新機軸についても触れたい。

- ・資料3 PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクトの施策群「①国際的な広域観光交流の強化」において、列記されている様々な施策に加え、昨今、全世界が注目する「メタバース」についても触れたい。

(加藤委員)

- ・資料3 PJ1 暮らしやすさ地域力向上プロジェクトの施策群「④農林水産業の活性化」について、農業はいろんな社会機能と掛け算ができる産業であり、農業と観光でいうと例えばマイクロツーリズムとして、駅降りてから農業体験をするというのがある。インバウンドで体験型を要望される方が増えていると聞いているので、その体験の先として、農林水産は大きな受け皿だと思っている。
- ・農業とスタートアップ支援の観点でいうと、農業の場合非常に時間がかかる場所、今中部圏で行われているスタートアップ支援だと、時間がかかるものより早く大きくみたいところが推進されがちなので、農林水産の特性を考えると、これまでとはまた少し異なるスタートアップ支援のあり方を考えないといけないのでは。
- ・農業と健康という切り口として、農業はそれこそ倒れるまで仕事できるので、リタイアした方々の受け皿となり、また多様な仕事を提供できるので、デジタルを使って、農業現場にはいけないけど遠隔操作でお手伝いをするとか、最先端のIT技術を使いながら農業と健康に係る様々な企画ができると思う。農業だけでというよりは、農業といろんな社会機能を掛け算するという意味合いを入れていただきたい。
- ・全体を通して。農業は食なので、食を楽しむのは健康上、精神衛生上大事なところ、「楽しい」という感じが資料で表現できていないと見受けられるので、「楽しい」という感じを入れられないか。全体的に、未来に向かって楽しく施策を推進していけるような仕掛けづくりがあると良い。

(森川委員)

- ・資料3 PJ7 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクトについて、この会議で何度も言っているが、国交省の大きな広域計画として何故この記述がないのかと思うのが、中部国際空港の話と、北陸新幹線米原・敦賀ルートの見直しについてであり、この2点は連携している。
- ・中部圏は空のネットワークが弱い。陸路が発達しているが故に、国内線では中々便設定し辛く、地政学的に仕方がないが、今は国際化・インバウンドの時代であり、国際的な空のネットワークの重要性はますます増えている中、中部国際空港が北陸圏を含んで中核的な空港になるべきなのに、未だにコロナ以前の便数、旅客数に全然回復していない。
- ・エアラインを増やそうとしても、中部国際空港に人がいないとのことなので、もしそうなら先陣を切って中部国際空港の省人化として、ロボット化、制限エリアを走る車の自動運転化等を、地元のカーメーカー等を巻き込んで実施し、それらにより空の利便性を向上することをいの一番に挙げるべき。
- ・中部国際空港といえば2本目滑走路。政治的に書けないのかもしれないが、それが全く触れられていないのは非常に奇異に感じる。
- ・北陸圏と中部圏は密接に連携しており、例えば富山・石川・福井の人達は現状ほとんど羽田空港に

とられているが、より利便性をあげて中部国際空港へ来るよう需要確保すべき。

- ・富山・石川・福井は産業・ものづくりも盛んなので、ここを陸路で密接につなごうとすると、やはり米原・敦賀を結ぶ新幹線はどう考えても合理的である。北陸新幹線について、中部圏としてはかえって不便になったという声もあるので、米原・敦賀ルートでより利便性を上げていくべき。
- ・これら２点の大きな国交省らしい広域計画のプロジェクトが施策として書かれていないのが不思議である。資料の「はじめに」のところで、中部圏の課題として、空のネットワークの弱さを前提として挙げるべき。

(奥野座長)

- ・中部国際空港に関してはある程度地元の意向も固まっており、政府もオープンにしているところもあるため、多少この計画に記載できる部分があるのではないか。

(事務局：中川中部圏広域地方計画推進室長)

- ・具体の事業の見通しについては書けることと書けないことがあるが、少なくとも空のネットワークが弱いという課題の部分については書き込んでいきたいと考えている。今回のお話は国交省内での話になるが、他の個別の事業については関係省庁と調整させていただきたい。

(奥野座長)

- ・敦賀米原線に関しては、森川委員と同じ考えである。スーパーメガリージョン日本中央回廊を活かすのであれば米原敦賀ルートである。以前、まんなかビジョンを議論していた時には、敦賀米原線の記載があったので、なんとか記載できないだろうか考える。

(村上委員)

- ・前回の会議の際、人口減少が一番の問題なので、最重要課題として、人口減少対策、医療・福祉・介護に関する人材育成、人材確保、男女共同参画を挙げることで、地域住民の視点も入れることで、計画の進捗状況の管理やモニタリングをすることについて述べたところ、本資料では随所にそれらが配慮された記載となっている。
- ・施策について。プロジェクト毎に羅列されているが、どれが一番重要なのか、またキーワードもどこから出てきたものなのか分かりにくい。どれが最も重要なのか、順番を決めるなり表現方法について何らか配慮してほしい。

(増田委員)

- ・道路の開通予定が多くあり、ネイチャーポジティブへの懸念がある。
- ・資料３ 施策 5-1-1 の「絶滅の危険性の極めて高い種は生息域内保全のための環境整備の取組を推進するとともに・・・」について、推進するとともにではなく、推進する。とし、そしてやむを得ない場合に域内保全を行う。のように記載いただきたい。
- ・資料３ 施策 5-1-10 と 5-2-13 でブルーカーボンの重要性について記載がある一方、次ページの施策 5-3-6 で廃棄物を受け入れるための海面処理場を確保するとの記載があり、ブルーカーボンの重要性を記載しながら、海面処理を行うとの記載は矛盾が生じている。中部圏の発展のために開発が必要

なことは分かるが、ブルーカーボンに関して、とりあえず施策に記載するだけとなることへの懸念がある。

- ・資料3 施策5-1-8で環境整備を上流から下流に至る流域圏の取組を推進するとの記載があるが、生態系を限定的に取り上げるのではなく、上流から海までなど、全体的に取り上げるような表現で記載いただきたい（大風呂敷広げる形でもよい）。

(福和委員)

- ・能登半島は日本の縮図のように高齢化・過疎化が進んでいる状況であり、10年後の日本を考えた時には、能登半島地震の事例は大事にする必要がある。過疎化が進んでいる地域は全く耐震化が進んでいないのが実情である。日本の耐震化率は棟数ベースではなく戸数ベースでカウントされており、大きなマンションが次々と建つ都会に数値が影響されているため、実質的な耐震化率は惨憺たる状況である。輪島市の耐震化率は表向き45～46%だが、住家以外の建物が多いため、実質的な耐震化率は20%程度だと考える。施策については、都会のことだけではなく、耐震化率が低く孤立可能性が高い場所についても記載があった方が望ましい。
- ・能登地震では、国・県・市町村との連携、広域連携、県庁内での組織間連携が悪かった等、関係者の力をどのように合わせていくかのコーディネーター能力不足が一番の課題となった。広域ネットワーク、広域の防災拠点スペースを含めて整備し、平時から顔が見える関係を構築する必要があることについて記載すべき。なお、連携体制は小さなレベルから高いレベルまで階層的に構築することが望ましい。
- ・南海トラフ地震について、R6.8.8に臨時情報が発されたこともあり、多くの国民が臨時情報について理解し、南海トラフ地震とどう付き合っていくかというスタートラインに着いたところである。巨大地震警戒が出た際は、国家として非常にきわどい状況になると考える。このことについては、しっかり議論をしておかないと巨大地震警戒が発された時点で、港湾機能を失い、島国は機能不全になるという恐れがある。ゼロメートル地帯の問題や港湾にエネルギー施設が集中しすぎているといった当地特有の問題、石油関連施設が多く、長周期の揺れによりボイルオーバー等が起きた際には、港湾そのものが成り立たないといった破局的事態を防がなければならないというメッセージは、産業界を港湾に依存している中部では特に必要である。
- ・港湾は非常に縦割りで、様々な組織が絡んでいるため実態が見えにくい。JERAさんにしっかり動いてもらわなければ国として成り立たない。例えば海に油等の浮遊物が浮くと冷却水がとれなくなり発電ができなくなる等、危険な点について議論した上で、守るべきものを守るという態度が必要である。
- ・中部地区はゼロメートル地帯に災害拠点病院が多くある状況である。基本的に災害対策が進んでいるのは、災害拠点病院だけで、一般病院や診療所は全く対策が進んでいない。医療は相当縦割りであるため、実態が見えにくく、詳しく調べると危険な可能性があるといった現状もあるため、南海トラフ地震においても医療と福祉については掘り下げる必要があるという議論を行っている。
- ・複合災害のことにあまり触れられていない。能登半島地震の場合は水害が重なったが、南海トラフ地震が起きた場合は、富士山、焼岳、御嶽山等といった火山噴火への懸念があることについても視野に入れる必要がある。
- ・国の強靱化は進んでいるが、民間と住宅の耐震対策はほとんど進んでおらず、特に第一次緊急輸送

道路沿いの沿道の既存不適格建築物は東京都を除くと 20%程度しか耐震が確保できていない状況である。そのため、道路の耐震化を進めたとしても、建築部局が動かないと意味がないため、国土交通省の中で土木部局と建築部局が連携をとり、全体としてバランスよく対策が進むように記載いただきたい。

(野口委員)

- ・資料 3 全体について、人口の 30%は障害者・高齢者となっており、2040 年には 35%になる想定である。障害者・高齢者の人口に占める割合が増加するのは目に見えるところである。インバウンド関係については国として力を入れているが、障害者・高齢者という層も手堅いニーズであることは忘れないでいただきたい。
- ・資料 3 施策 2-2-5 について、ユニバーサルデザインに配慮した道路等を整備しても、周りの人達の理解がないために使用ができなくなることが多々ある。例えば、誘導ブロックがあるのに物が置かれている、はがれている等により、使用できない状態にされていることが見受けられる。そのため、整備するだけでなく、整備後も管理を徹底し、理解を深めていくことについても進めていくべき。
- ・資料 3 施策 3-1-3 の「男性による家事育児への参画を促すなどの性別役割分業意識を払拭し…」との記載について、今の時代はこのような記載をせざるを得ないと思うが、男性が主夫をし、女性が大黒柱を担っている家族も多く、男性だから女性だからではなく、得意な分野で活躍できるような環境を整えることが理想だと考える。
- ・最近、非常に気になるのが犯罪の多さである。闇バイト等の犯罪被害にあっている多くが高齢者や独居老人であり、安全安心が無くなりつつあるという懸念がある。犯罪から守ることだけでなく、犯罪を生み出さない社会をつくっていただきたい。そのために重要になるのが教育である。PJ3 ひとりづくり・つながり構築プロジェクトの施策群②多様な人材を育てる社会の形成において、犯罪に負担してしまう若者等がでてくる原因に関連するのは、教育の部分である。教育というのは、勉強だけでなく社会の仕組みを含めたものである。お金を稼ぐこと、お金がなぜ必要なのか、何に使うものなのか、自分たちの仕事が自分の人生においてどのような役割であるのか等を学生だけでなく、幼少の頃から教育を行う必要がある。そして犯罪が起こらない安全安心な社会が作られて欲しい。

(戸田委員)

- ・資料 3 PJ1 暮らしやすさ地域力向上プロジェクトの施策群「②地域生活圏」と、PJ7 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクトについて申し上げる。その前に、全体を見て感じたことを数点申し上げる。
- ・Well-being が目標像ということだが、時代の変容は非常に大きく、世代間で随分 IT の利用や生活が変わり、感覚が異なる。そういう意味で Well-being の向上をどう定義するのかということだと思うが、中部としてはそれを深化していく、深化・向上というように深化を入れた方が良いのでは。
- ・まんなかということが色々なことの資源であることは非常に出てきているが、責任という点が不足している。9 月の台風の際には名古屋はほとんど孤島になったと感じた。そういう意味では中部圏は東海道のまんなかであることの責任について、触れる必要がある。
- ・大都市圏の作り方について、分散的な大都市圏の実現ということは分析では書いてあるが、この名古屋圏をどう作るのかという時に、各都市圏を大都市圏に進化するという書きぶりでは名古屋に集中す

ると感じやすいのでは。ネットワーク化して大都市圏を作っていくということであり、すでに公表部分のところだが、ネットワーク化を表記しておくことが必要と思った。

・地域生活圏について、国で今、検討委員会が進んでいるということで大変興味深い。人口縮減していく中で、どのように生活を維持していくのかということである、この定義付けは非常に重要。その中で、固定と可働と仮想について、従来の街と動いていくような街と、それからバーチャル、仮想、このベストミックスをつくることを入れていただいたことは大変ありがたい。ただし、その具体像をもう少し書いていくのが必要。

・資料3 施策1-2-7について、可働については書いてあるが、可働とバーチャルをどう結びつけていくのか。「バーチャル」、「メタバース」というと、どうしても渋谷のようなそもそもバーチャルな都市で、バーチャルとリアルとの連携という感じがするが、地方都市の場合、リアルな部分は人と人の顔がつながることであり、少々作り方が異なる。可働と仮想と固定についてもう少し施策1-2-7に書いていただきたい。

・資料3 施策1-2-5の移住のことについて、これは待ったなしの事柄であると思うため、制度創設は大事であるが、今あるものを徹底的に活用すること、広域的に、あるいは官民協働で活用していくという視点を、もう少し強調すべき。

・関連する項目がかなりある。項目が繋がるようなインデックスが下書いてあるとわかりやすいと思う。

・自治会のDXについてほとんど書かれていなかった。現在自治会のDXをやろうとしているところが多い。これを横につないでいくと、この地域生活圏の作り方は変わってくると思う。デジタルの項目あるいは他の項目かもしれないが入ると良い。

・資料3 PJ7 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクトの施策群「③東海道新幹線エリアの圏域形成強化」について、以前より表記されてきたと感じるが、この新幹線沿線をどう見るのかということ、交通だけの問題ではなく、帯として捉えることが必要。リニアからの展開のため、例えば「新しい東海道ベルト」というような書き方はできないかもしれないが、機能的にはそれらも含まれる。具体的には都市拠点の整備というような、ハード整備が少し入ってくるべき。また、今回の豪雨等でも在来線が途絶してしまって動けないということがあった。新幹線と在来線の関係は強調していく必要がある。

・資料3 同PJの施策群「④三遠南信エリアの圏域形成強化」について、これは国土計画からできた県境を越える圏域のため、書いていただいているのは誠にありがたい。しかし、どういう推進母体にするかという点で非常に行き詰まる。施策7-4-5で、県境を越える広域連合制度を使ったらいいということで、過去に随分検討があったが、うまくいかない。そこで、より緩やかな形でということによってプラットフォームと書かれており、そのように標榜しているが、誰が引っ張っていくのかというところが見出せない。そこで学級の機能をもう少し強化して記載したら良いのでは。働く人が足りないということで、大学等に対する視線が変わってきたように思う。また、高校の探究学習等とも結んでこのプラットフォームを推進する役割を持たせる、プッシュするようなことを書く方が良いのではないかな。

(鶴田委員)

・前回事述べた多くの意見を盛り込んでいただきまして事務局にはお礼申し上げる。本日は4点ほど感想と意見を述べさせていただく。

・資料3 PJ6 世界をリードする産業進化プロジェクトについて、言葉の問題であり、言わずもがなで

はあるが、施策 6-6-5 で「国際競争力の一層の強化のため」という文言があるが、それ以外に見られなかったので、国際競争力を高めていきたいと思いますという感じが見えない。例えば施策 6-1-1 の 3 行目「新たな産業の」の前に「国際競争力を持つ」というような言葉を入れていただけるといい。

- ・資料 3 施策 6-2-2 について、施策の本文の意図としては、BCP を作っていく支援を行うということと理解しており、冒頭で「災害による」とあるが、もしもその BCP 対策ということに対する支援であるならば、災害だけではなくサイバーテロや企業の不祥事などに対しても、対策を講じるような事業継続計画を行わなければならないため、「災害による」と限定はしない方が良いのでは。災害をベースにしてということであれば、それで良い。中小企業などの BCP に関しての支援については、別のところで包括的な支援という形で入れていただきたい。
- ・資料 3 PJ6 世界をリードする産業進化プロジェクトの施策群「⑤産業を担う人材の育成・確保について、施策 3-1-4 では高齢者について記述があるが、例えば人生 100 年、120 年時代という言われ方をしており、リタイアしてから高齢者の持っている技能や知識を生かすというより、40 代、50 代が、次の時代を生きていくことを見越して、先を見通したような人生設計をしていかなければならない時代が来ると思われるので、リカレント教育などの文言が必要。資料 2-1 の P37 にはリカレント教育という言葉があるが、施策の方には特に出てきていなかったため、その時に教育などに関しての文言も入れていただけるといい。同時に、人材確保ということで留学生や海外からの優秀な人材の確保といったところの施策も盛り込んでいただけるとありがたい。
- ・資料 3 PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクトについて、施策にあげるのはすぐわないかもしれないが、オーバーツーリズムの問題に対しての対策・支援を国なり、行政なりが実施しないと、地域に負担ばかりをかけていくのはもう限界が来ていると思われるため、施策の一つに入れていただければ。

(谷川委員)

- ・私からはインフラ企業としてエネルギー、環境、産業、カーボンニュートラルという観点で見させていただいた。
- ・現状日本のエネルギーは約 8 割強が海外からの輸入で賄われているという実態があるという現実を踏まえると、エネルギーを支える港湾の強靱化、耐震などハード対策がかなり重要になってくると考えている。
- ・資料 3 の施策 4-6-4 について、どこに焦点を当てるのか、福和先生のコメントにもあったように、災害発生時においても、「物資、人員等の輸送を確保する」という中の物資という点で、エネルギーについて明記していただきたい。カテゴリーとして、PJ4 中部・北陸圏強靱化プロジェクト「⑥太平洋・日本海 2 面活用による広域的なバックアップ体制強化」に書くのか、同 PJ「①南海トラフ地震への備え強化」に書くのかという問題はありますが、エネルギーというキーワードは書いていただきたい。
- ・資料 3 施策 5-2-1 について、まさしくこの本文通りである。その中で「再生可能エネルギーの導入促進」の後に、「燃料の脱炭素化（水素等）」と「電源の脱炭素化」というようなキーワードをぜひ入れていただきたい。再生可能エネルギーや、省エネだけではカーボンニュートラルはここ 10 年では進まない。電化が難しいような産業もたくさんあり、燃料の脱炭素化ということはやはり必要になってくる。ぜひお願いしたい。

- 275 ・資料3 施策5-2-3 1行目後半から「地域の取組となる地域主導型自然エネルギーの普及拡大」と書
276 いてあるが、もう少し具体的に書いた方が施策として進みやすいと思う。日本全体としては地産地
277 消、地域の脱炭素化を目指したエネルギーコミュニティがかなり叫ばれている。具体的には、再生
278 可能エネルギーの電力を使ったグリーン水素を製造するモデルなど。地方都市や町村に関しては再
279 生可能エネルギーを使ったグリーン水素という燃料を作って、地産地消するというのはかなり有効
280 的。そのような形をイメージしているのなら、ぜひ書いていただければ。
- 281 ・資料3 施策5-2-5 に関しては、1行目後半「水素やアンモニア等の供給に必要な環境整備」とある
282 が、この環境整備は、港湾の拠点整備だとかを具現化して書いてもらえるとありがたい。
- 283 ・資料3 施策6-3-11の2行目「水素やアンモニアのサプライチェーンを構築する」と書いてある点
284 について、先ほど冒頭、局長からのご挨拶にもあったが、この中にも港湾だとか道路の整備という
285 言葉を書いていただきたい。
- 286 ・資料3 施策6-6-9の2行目「水供給が停止することがないように」について、インフラの老朽化や地
287 震が来た時の水は能登の事例からのご認識の通り、水道水だとか農業用水だとか工業用水、すべて
288 の水だと思っているので、具体的に書いた方が、より施策としてはわかりやすい。
- 289 ・資料2-1 に関して、いろいろなエキスを盛り込んで文章を作成していただき、ありがたい。P46 9
290 行目 「『国土交通グリーンチャレンジ』に定めた」ことに基づいて、色々と書かれているが、途中
291 10行目の後半からの電動化や船舶云々というような枕詞に、国としてはグリーン成長戦略というも
292 のを掲げていたり、GX2040 ビジョンが定められようとしていたり、国交省の管轄じゃないのかも
293 しれないがエネルギー基本計画がリニューアルされようとしているため、GX を書くのであれば、
294 グリーン成長戦略等、政策面にも基づいているということも記述した方がよい。
- 295
- 296 (末松委員)
- 297 ・資料3 PJ2 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクトの施策群①利便性と移動の質的向上につい
298 て、総合的な交通体系の構築再編に向けた政策や、住民の移動にかかる課題が精緻に分析し記載さ
299 れているが、道路交通と公共交通のそれぞれに関連するものがランダムに並んでおり、体系的に見
300 ようとすると非常にわかりにくいため、政策の順番を見直す検討をしてほしい。
- 301 ・資料2-1 P20 のリニア中央新幹線を生かす「陸・海・空」高速交通ネットワークの整備の方向性
302 や、P38以降の日本中央回廊という概念を踏まえると、リニア中央新幹線各駅と既存交通インフラ
303 とのネットワーク構築が中部圏にとっては大きな要素となると考えられるので、それを意図する政
304 策があっても良いのではないかな。
- 305 ・資料3 PJ7 日本中央回廊まんなか圏域拡大プロジェクトについて、目標から施策に至るまで、中部圏
306 の活性化を促すものとして、リニア中央新幹線の整備が強く意識をされていると思う。東京都と中
307 部圏、大阪圏を一体的に結び、さらにはまんなか位置する中部圏の存在感を高める観点から、「日
308 本中央回廊」というネーミングは非常に素晴らしいものと感じているが、この概念を成立させるた
309 めには、東京大阪間の早期開通が前提となる。
- 310 ・三重県においては、最短で2037年の名古屋大阪間の開通を目指して取り組んでいるところ、資料2-
311 1 P2にあるように、中部圏広域地方計画の計画期間を今後概ね十年間とするならば、名古屋駅以西
312 である三重県における中間駅及びリニア中央新幹線を生かす取り組みの推進も視野に入るので、名
313 古屋大阪間の早期整備の方向性と、現在の三重県がイメージしているような取り組みの方向性につ

いても示してもらえると大変ありがたい。

- ・資料3 PJ3 ひとづくり・つながり構築プロジェクトについて、安心して暮らせる社会の形成と関係した部分で、子供や若者、女性の活躍から防犯に至るまで、多様な人々が活躍でき、共生できる社会を目指す方向性が示されている一方で、施策3-1-1～3-1-11には、高齢者や若者、外国人など多くの主体が安心して暮らすための施策についての言及はあるが、資料2-1 P28にある「すべてのこどもが健やかに成長できる地域社会」を踏まえた趣旨の施策が少し乏しいのではないかと感ずる。“子供を育む”あるいは“子供の権利を守る”というような施策があっても良いのではないかと。
- ・中部圏をはじめ、地方にとって若い世代の流出人口に歯止めがかからないということは大きな課題であると考えられるが、進学時、就職時における若い世代の人口減少率が三重県、静岡県などでは全国でワーストクラスとなっている。このことから、地方大学の魅力向上をはじめとする地域との関係性の強化はこれからますます重要となると考えられる。すでに大学は行政や企業と連携をし、地域課題を探究するような実践的学習や、それぞれの協定等を結んでいるところ、そういったことが読み取れるような表現が施策3-2-2などにあれば良い。資料2-1 P27～P28にかけての方向性を受けての施策群であると思うので、大学等の魅力が高まることで、中部圏への学生の定着につながるような表現がどこかにあれば、なお良いのではないと思われる。
- ・資料3 施策6-6-3のダブル連結トラックの普及促進について、本市においても、すでに鈴鹿PAスマートICから実際にダブル連結トラックが走っているの、これからというよりは、今後このスマートインターチェンジの部分についてもできるだけ機能的な整備をしてもらいたい。中部圏においては、今、工業団地が多く作られているところだが、これは、企業の進出等の判断にも関わってくる部分のため、そういった内容の記載を検討してもらえると大変ありがたい。

(小川委員)

- ・資料3 PJ2 快適・安全安心な生活環境実感プロジェクトの施策群「③デジタル活用基盤の強化」に関して、蓄積されている個人データの共有化を進めることについて、これをぜひ後押ししたいが、記載の文章からは、どのレベルのデータで一体誰が使えるようにしようとしているのかが見通せなかった。大学において研究をしている立場からすると、manacaやTOICA、あるいはスキャンデータ等、そういったものが大学の研究者が使えるようになるとよいと考えられる。例えばコロナのパンデミックのようなときに、行動制限をどこまですべきか、あるいはGo Toトラベルのような施策にどれだけのコストベネフィットがあるのかを検討する際等に活用できるほか、そういったデータがアカデミックな世界で使えるようになると、若い人たち、特に研究者や学者、学生がその分野に興味を持つようになる。今、医療の分野でデータが使えるようになり、研究や勉強をしたい若い人たちが医療の分野に突入していつている状況になっているところ、交通の分野でもデータが活用できるようになると、将来的にも人材が増えるという意味でよいと思われる。
- ・資料3 PJ6 世界をリードする産業進化プロジェクトの施策群「⑤産業を担う人材の育成・確保」について、中にいる人たちを育てるのか、あるいは外から来てもらうのか、また外とは日本の中なのか海外なのか。ほかにも、人材とは地域の現場を支える人なのか、または例えば博士号を持って地域にイノベーションを起こしたりするような人を指すのかによって、育成や確保の戦略が違ってくる。項目や章立てが見えるように記載してもらえるとスッキリすると思われる。何を目的にしているのか、どこが欠けているのか、見通しが悪いので整理してほしい。

354 (江崎委員)

- 355 ・全体的に、目標や戦略が施策にしっかりと反映できているのか、再度チェックした方が良い。チェ
356 ックする際には、キーワードが非常に重要になってくると考えられる。
- 357 ・本計画は十年間の計画期間になるので、様々な意見に対応する中で、結局、特徴がなくなってしまう
358 うということもよくあること。
- 359 ・現行計画と同じような施策について、これまで議論を重ねた一方であまり進化がないと感じられる
360 ものについては、一度、検討し直した方が良いのではないか。特にひとづくりや、観光については
361 少し進化が見えづらいと感じられ、十年間何もしなかったのかと映ってしまう。今回は現行計画か
362 ら進化してこう取り組む、みたいなことが不十分な記載については、もう少し焦点を当てて進める
363 べき。漠然と問題提起されたものが時間経過とともに課題が細分化され、それに対応して細かなア
364 プローチを行う、といったプロセスに沿って見直した方が良いと感じられる。
- 365 ・刻一刻と様々な面において変化が速いため、かなり先を見越した施策や、そういった可能性をしっ
366 かり入れるべき。
- 367 ・資料3 PJ3 ひとづくり・つながり構築プロジェクトについて、具体的な施策として記載したときにも
368 女性を特出ししていることが気になる。施策3-1-2において、女性を活用する企業を表彰や認定す
369 るとあるが、女性の活用は普通に行うべきことであり、表彰、認定までするのであればもっと違う
370 ところをしなければならないと感じるので、例えばこの項目においては「女性を始めとした」とい
371 う記載が不要と思われる。施策においては、キーワードをより具体的な言葉に変えた方が良いと思
372 われ、この場合はダイバーシティではないか。
- 373 ・キーワードのユニバーサル社会についても、計画においてはユニバーサル社会で良いが、キーワー
374 ドとしてはもう少し細かくしたほうが良いと思われる。例えば、今はインクルージョンという言葉
375 も出てきていて、もう3、4年すれば普通に使われると思われるので、検討していただきたい。
- 376 ・今後、ダイバーシティは、ものづくりや施設の整備等、ビジネスチャンスに繋がり、スタートアップ等にも必ず繋がっていくと考えられるので、具体的な言葉を入れてもらった方が良いと感じた。
- 377 ・資料3 PJ5 環境・国土サステナビリティプロジェクトの施策群「①ネイチャーポジティブ推進」に
378 ついて、施策5-1-5においてニホンジカやイノシシについて記載されているが、伊勢志摩地域にお
379 いては最近熊が出没し、マダニを介しての感染症のリスクが高くなってきている。そういった変化
380 も入れてもらおうと良いと思われる。
- 381 ・資料3 PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクトの施策群「①国際的な広域観光交流の強化」につい
382 て、インターンシップという言葉を入れてほしい。私の会社でも、何年か前から、一年のほとんど
383 の期間において海外、欧米のインターンシップが入っている。従前から、環境、経済、地域振興や
384 観光といった分野にインターンシップに行きたいという要望はあったものの、6～7年前までは受
385 け入れ態勢がないと言われていた。地域にとっては、そういった方を受け入れることは次のチャン
386 スに繋がり、参加する若い人にとっては旅の一步になり、交流という意味でも良いこと。
- 387
- 388

389 (浦田委員)

- 390 ・資料3 PJ1 暮らしやすさ地域力向上プロジェクトの施策群「③地域産業の活性化」について、地域の方にもデジタルを身近に感じてもらいたいために、「デジタル」というキーワードを多く入れていただきたい。
- 391
- 392

- ・地方の人手不足に対して、スキマ時間で人を手配できるアルバイトがあるが、続けていくと人が育ち、効率も上がり好評という話があったため、地方の事業者の方々もデジタルを上手く活用することで地域の活性化につながると考える。
- ・資料3 施策 2-2-2 の防災コミュニティについて、資料 2-1 P57 に「デジタル技術を活用した地域防災力向上」という記載があるが、施策（案）にはデジタルの要素が入っていない。
地域のコミュニティで防災力を高めるという観点から、デジタルも取り入れて進める必要がある。
- ・資料3 施策 3-1-1 に「地域に愛着を持ち定着する人材」という記載について、現在研究室では、高校と連携した活動をしているが、大学がない地域も多い中で、高校生も地域の課題に触れて、課題解決のために取り組むことは高校の先生も行いたかったと言っている。
- ・資料3 施策 3-2-2 に地域の大学など教育機関との連携との記載があるが、大学だけではなく高校も取り入れてはどうか。高校生の時に自分たちの地域の課題を知り、課題解決に触れることで地域への愛着や、誇りを感じられると思う。将来的にはそういった取り組みを行なっていくと良いと感じる。
- ・資料3 施策 3-1-4 の高齢者が生き生きと活躍できる地域社会について、私たちの研究室では高齢者向けの e-スポーツの取り組みを進めており、楽しく健康づくりをする時にスポーツが使えるという形になってきているため、高齢者の生活支援の箇所にも、デジタルを取り入れていけると良いと感じる。
- ・資料3 施策 4-1-12 の南海トラフの備えについて、ラジオや携帯電話、インターネットを用いることの記述があるが、デジタル活用して、情報を必要としている人に正しい情報を伝えるということを取り入れても良いかと感じる。
- ・資料3 PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクトの観光面に関して、やはりオーバーツーリズムについては、考えるべきと感じる。観光客が増えていく中で、自治体によっては地域側の体制が整っていないため、受け入れることができないといった現状がある。こうした対策については、市町だけでは対応ができないことも考えられるため、国で検討いただきたい。

(植松委員)

- ・資料3 施策 3-1-3 や施策 3-1-4 について、産業は当面 10 年～15 年は高齢者の方々の力が必要なフェーズになっている。したがって、多様な暮らし方や働き方の選択が実現できるような環境が重要と感じている。そのため、多様性に対応できる職場環境や社会を作っていくことや支援について追記いただきたい。女性や高齢者を区分する必要はなく、様々な方が活躍するといった仕組みを作っていくことが重要である。
- ・資料3 施策 6-3-11 の水素アンモニアのサプライチェーンの構築について、今後需要拡大しつつ、中心的なエネルギーとして活用していくことが必要である。今後ポイントが整理されてきた段階で、機動的に道路との連携等について、構えができると良いと感じている。
- ・資料3 PJ4 中部・北陸圏強靱化プロジェクトについて、強靱化ということで、自動車産業は複雑な構造で成り立っている。部品メーカー会社に材料が入り、部品ができ、弊社の工場に売る、その後、2～3 万点の部品を組み立て、完成車にして港へ運んでいる。また、既に完成した車の補給部品の供給、或いは海外の生産用のための部品を相当数バンニングして、港へ運び輸出する、といった仕組みとなっている。その過程で、物、情報を含めたあらゆるインフラにお世話になって、産業を維持している。国内生産体制の中核の地であり、地域に負荷をおかけしている中で、地域に貢献し、産業を維持していくという観点で強靱化や各種インフラの取り組みは大変ありがたく頼りがいのある施策と感じている。我々も作り方、運び方等改善をして、努力をしていくが、ぜひ全体として計画の推進をお願い

したい。

(村上委員)

- ・資料 3 施策 1-2-3 について、オンライン診療の記載があるが、オンライン診療は本来災害時や感染症蔓延時に当座をしのぐ方策としては有用であるが、デジタル化の一環として、全体的に取り組むというのは適切ではないと考えている。医療者側、受診者側にとっても、やはり傷の手当をするという言葉があるように、手を当てて、温かみを共有しながら直接話を聞く診察をするということが患者さんにとっても安心安全な医療提供であるということを忘れてはいけない。医療の DX 化は重要であり、進めるべきであるが、オンライン診療については誤解されないように記載いただきたい。

(野口委員)

- ・資料 3 PJ8 新時代の観光交流促進プロジェクトについて、インバウンドだけでなく、障害者・高齢者の方々のニーズやインクルーシブ的な多様な人々を受け入れる観光についての記載をするべき。

(奥野座長)

- ・白鳥委員のご発言の資料 3 施策 3-3-4 部分にプライベート・ファイナンス・イニシアティブ (PFI) についての記載を追加するという話、これはもっともである。ソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) を記載するのは良いが、実態がどうなのかを抑える必要がある。それよりも PFI についての記載をする方が大事。

(事務局：中川中部圏広域地方計画推進室長)

- ・それぞれの分野から、また、分野を超えた総合的な視点からの貴重なご意見をいただきありがとうございました。
- ・資料 2 と資料 3 の整合性について、何人かの委員からもご指摘がありましたので、今日いただいた意見を踏まえ資料 3 を充実させていきたい。
- ・資料 2-1 と資料 2-2 については前回の有識者会議までで合意いただいているという共通の認識のもと、中間とりまとめ（素案）として公表させていただきたいと考えている。公表したからといって第 1 部と第 2 部が変えられないということではなく、この後の政府の検討や先生方のご意見を踏まえ、拡充していきたい。

(奥野座長)

- ・全体の感想として、中部圏のこの計画は特徴がよく出ている。「質の高い生活空間」について、中部地整では何年も前から QOL ということで議論を重ねてきたこともあり、強いベースがある。「ものづくりの世界的拠点」について、平成 10 年の全総以降、中部圏ではものづくりの世界的拠点ということ掲げてきた。スタートアップについてもこの地域の特徴である。スタートアップに関しては、もう少し金融のことについてもやっていかないといけない。「我が国新しい中心都市圏」について、スーパーメガリージョン日本中央回廊の中心地であるということも、この地域の特徴といえる。「環境と安全安心」について、これは全国共通であるが、各地域で非常に特色があり、また難しい問題ではあるが、福和先生中心に議論できている。
- ・今後は中部地整で PR や啓蒙周知に努めていただきたい。

- ・今すでに決まっていること、推進する事業になっていることはここに記載できるが、地元で合意ができていないことは記載できない。自治体や経済団体にしっかり提案していただき、PR をしっかりしなければならない。中部地整の幹部の皆さんには、機会があれば積極的に知事・首長にお会いしていただき、広域地方計画のことをお話して提案いただき、何でもケアできるようしっかりと作っていることを言っていただけるとありがたい。
- ・「大型のプロジェクト」については、各地域で出てくるようになり、実現可能性があるかどうかかわからないが、第二青函トンネルや豊予海峡、島原・天草・長島架橋など、全国では議論になってきている。公共事業というと無駄と浪費の象徴みたいな言い方をされる定番になっている。困ったことだと思うが元凶は国交省、当時の建設省にある。バブル崩壊の後、都市圏は情報もあり、金融もあった。名古屋ではものづくりがあった。地方はバブル崩壊の影響を受けたため、公共事業が行われた。しかし、公共事業をやっても、波及効果が小さく、経済が浮揚せず財政赤字が貯まるため、公共事業が無駄と浪費の象徴のように言われた。困った問題だと思ったのは、能登半島地震。全国計画では、三つの大きなリスクあげていて、その一つのリスクが人口減少と高齢化である。人口減少の過程をいかに乗り切るか、これが日本の将来を左右する。人口減少はいずれ落ち着き、欧州の主要国並みの人口になる。その時に、将来の日本で豊かに暮らせることを今からどう作るか、その心構えが必要。
- ・能登半島地震の時に、「半島だから交通が脆弱なのはやむを得ない。」「復興もほどほどにしとけ。」といった乱暴な意見も出ていた。しっかりと整備をしないと、将来豊かに暮らすことはできないと非常に危惧している。
- ・最近、地方の整備に非常に厳しい有力者の方との雑談の中で、その方が、「能登半島になんで富山になく橋を作っておかなかったんですかね。」とおっしゃっていた。私を意識しておっしゃったのかもしれないが、そういうことが言える環境にはなってきた。
- ・局長の最初の資料で最近話題についてのお話があったが、圏域の 50 年後、100 年後を引っ張るようなプロジェクトがあるかなという気持ちもあるのではないかと聞いていた。森川先生にご発言いただいた新幹線の敦賀米原線の記載について、無理は言いませんが、検討していただきたい。

(2) 次期中部圏広域地方計画 中間とりまとめ(素案)について

(事務局：高橋中部圏広域地方計画推進室 広域計画課長)

- ・資料4 説明

3. 閉会

(中部運輸局：中村局長)

- ・大変お忙しい中ご出席いただきありがとうございました。
- ・本日の会議では、前回のご議論を踏まえて、12 月に公表予定の中間とりまとめ(素案)についてお示しするとともに、具体的な施策についてご意見賜りました。
- ・いただいたご指摘をしっかり踏まえて、修正等を検討してまいりたい。
- ・変化の激しい時代だが、十年後を見据えてしっかりと検討していきたい。引き続きご指導お願いしたい。ありがとうございました。

以上